

3(1) 指定(地方)公共機関について ①

行政機関だけでは新型インフルエンザ
等対策の的確な実施は困難



指定(地方)公共機関
による協力が必要

指定公共機関・指定地方公共機関とは

- 指定公共機関 (法第2条第6号)
独立行政法人等の公共的機関及び医療、医薬品又は医療機器の製造又は販売、電気等の供給、輸送その他の公益的事業を営む法人で、政令で定めるもの
- 指定地方公共機関 (法第2条第7号)
都道府県の区域において医療、医薬品又は医療機器の製造又は販売、電気等の供給、輸送その他の公益的事業を営む法人、地方道路会社等の公共的施設を管理する法人及び地方独立行政法人のうち、指定公共機関以外のもの、あらかじめ当該法人の意見を聴いて都道府県知事が指定(※)するもの
※ 災害対策基本法や国民保護法における指定手続との均衡も踏まえ、適正と認められる手続により行うことを想定。また、指定に当たっては、法人に対し、指定地方公共機関の責務や業務計画の作成等についての十分な説明を行い、当該法人の意見にも適切に配慮し、その役割についての理解を十分に得ていただくことを想定。
- 責務 (法第3条第5項、6項)
 - ・ 新型インフルエンザ等が発生したときは、その業務について対策を実施する責務を有する。
 - ・ 国、地方公共団体並びに指定公共機関及び指定地方公共機関は、新型インフルエンザ等対策を実施するに当たり、相互に連携協力し、その的確かつ迅速な実施に万全を期さなければならない。

3(2) 指定(地方)公共機関について ②

○ 業務、義務等

【共通事項】

- ①業務計画の作成及び国（都道府県）への報告、関係地方公共団体への通知、要旨の公表（法第9条）
- ②業務に係る対策の実施に必要な物資・資材の備蓄・整備・点検、施設・設備の整備・点検（法第10条）
- ③政府対策本部長による総合調整、指示（指定公共機関のみ）（法第20条第1項、法第33条第1項）

都道府県対策本部長による総合調整、指示（法第24条第1項、法第33条第2項）

※「総合調整」とは、指定（地方）公共機関の新型インフルエンザ等対策に関する業務が、その目的、手段、手続等の見地から相互に調和して行われるように、助言、要請、勧告等により調整を行うもの。「指示」とは、方針、基準、手続等を示して一定の行為を実施させるものであり、「総合調整」に基づく所要の措置が実施されない場合で特に必要があるときに行う。

- ④国（都道府県）に対し、労務、施設、設備、物資の確保について応援を求めることができる（法第27条）

【個別事項】

- ①独立行政法人：都道府県、市町村から職員の派遣要請があったときは、職員を派遣（法第43条）
- ②以下の事業者は新型インフルエンザ等緊急事態において業務の適切な実施のため必要な措置
 - ・医療機関・医薬品等製造販売業者等：医療又は医薬品若しくは医療機器の製造若しくは販売の確保（法第47条）
 - ※医薬品等販売業者は、国（都道府県）の要請・指示に応じ医薬品・医療機器の配送（法第54条第2項、3項）
 - ・電気・ガス・水道事業者等：電気・ガス・水の安定的かつ適切な供給（法第52条）
 - ・運送事業者：旅客及び貨物の運送（法第53条第1項）
 - ※国（都道府県）の要請・指示に応じ緊急物資の運送（法第54条第1項、3項）
 - ・電気通信事業者：通信の確保、緊急事態措置の実施に必要な通信の優先的取扱（法第53条第2項）
 - ・郵便・一般信書便事業者：郵便及び信書便の確保（法第53条第3項）

3(3) 指定(地方)公共機関について ③

指定公共機関・指定地方公共機関の指定に当たっての考え方

新型インフルエンザ等の発生時に、その業務を通じて一定の公益的役割を果たしていただくという制度の趣旨を踏まえ、①その法人が行う業務の公益性、②国や都道府県が実施する新型インフルエンザ等対策において当該法人が担う業務が継続的・安定的に行われることの重要性などを総合的に勘案して、指定(地方)公共機関の選定を行うことが必要である。

○ 指定公共機関と指定地方公共機関との関係

- ・ 指定公共機関として指定を受けた法人を指定地方公共機関として指定することはできない。

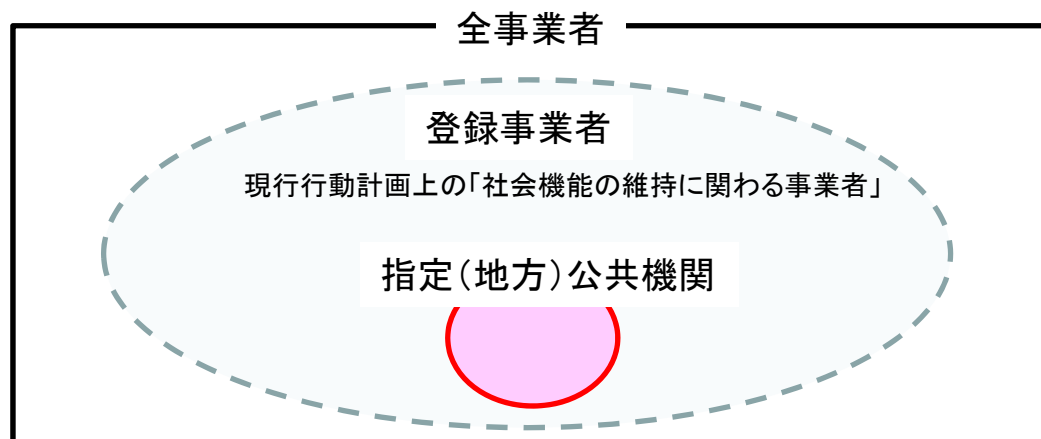
○ 事業者団体を指定することについて

- ・ その事業者団体が担う業務・役割に応じ、事業者団体を指定することも可能と考えている。

○ 放送事業者について

- ・ 指定公共機関については、現時点では、放送対象地域の広域性等にかんがみ、日本放送協会を指定することを考えており、民間放送事業者を指定することは考えていない旨、答弁したところ。
- ・ 新型インフルエンザ等対策特別措置法案の国会審議の際、衆議院内閣委員会及び参議院内閣委員会において、「放送事業者である指定公共機関等が実施する新型インフルエンザ等対策については、放送の自律を保障することにより、言論その他表現の自由が確保されるよう特段の配慮を行うこと」との附帯決議が付されている。新型インフルエンザ等対策の実施に当たり、放送事業者に対する報道の規制などが行われることのないよう留意が必要。

(参考) 指定公共機関と登録事業者の関係(基本的なイメージ)



指定公共機関

指定公共機関は、新型インフルエンザ等が発生したときは、法で定めるところにより、その業務について、新型インフルエンザ等対策を実施する責務を有する。(災害対策基本法、国民保護法においても類似の制度がある。)

国が指定公共機関を、都道府県知事が指定地方公共機関を指定し、業務計画(新型インフルエンザ対策においては、事業継続計画に相当すると考えられる。)作成義務等を課す一方、行政機関の長等に対し応援要請等ができることとしている。

登録事業者(義務に関しては、指定公共機関よりも緩やかな枠組み)

登録事業者は、新型インフルエンザ等が発生したときにおいても、医療の提供並びに国民生活及び国民経済の安定に寄与する業務を継続的に実施するよう努めなければならない。

【行動計画上の記載】

社会機能の維持に関わる事業者

医療関係者、公共サービス提供者、医薬品・食料品等の製造・販売事業者、運送事業者、報道機関等は、発生時においても最低限の国民生活を維持する観点から、それぞれの社会的使命を果たすことができるよう、発生前から事業継続計画の策定や従業員への感染予防策の実施などの準備を積極的に行うことが重要である(P12)

医療従事者や社会機能の維持に関わる者に対しては、事業の継続が社会的に求められているため、ワクチンの先行接種等の支援を行う。(P24)

他制度において指定公共機関に指定されている事業者

青字：国民保護法のための指定公共機関 赤字：災害対策基本法のための指定公共機関

黒字：両法共通（平成24年8月24日現在）

指定公共機関	
業種	事業者名
医療	日本赤十字社
電気	沖縄電力株式会社 関西電力株式会社 九州電力株式会社 四国電力株式会社 中国電力株式会社 中部電力株式会社 東京電力株式会社 東北電力株式会社 北陸電力株式会社 北海道電力株式会社 電源開発株式会社 日本原子力発電株式会社
ガス	大阪瓦斯株式会社 西部瓦斯株式会社 東京瓦斯株式会社 東邦瓦斯株式会社
鉄道	北海道旅客鉄道株式会社 東日本旅客鉄道株式会社 東海旅客鉄道株式会社 西日本旅客鉄道株式会社 四国旅客鉄道株式会社 九州旅客鉄道株式会社 日本貨物鉄道株式会社 東京地下鉄株式会社 小田急電鉄株式会社 近畿日本鉄道株式会社 京王電鉄株式会社 京成電鉄株式会社 京阪電気鉄道株式会社 京浜急行電鉄株式会社 相模鉄道株式会社 西武鉄道株式会社 東京急行電鉄株式会社 東武鉄道株式会社 名古屋鉄道株式会社 南海電気鉄道株式会社 西日本鉄道株式会社 阪急電鉄株式会社 阪神電気鉄道株式会社
道路管理	東日本高速道路株式会社 首都高速道路株式会社 中日本高速道路株式会社 西日本高速道路株式会社 阪神高速道路株式会社 本州四国連絡高速道路株式会社
道路旅客・貨物送	ジェイアール九州バス株式会社 ジェイアール四国バス株式会社 ジェイアール東海バス株式会社 ジェイアールバス関東株式会社 ジェイアールバス東北株式会社 ジェイ・アール北海道バス株式会社 中国ジェイアールバス株式会社 西日本ジェイアールバス株式会社 小田急バス株式会社 神奈川中央交通株式会社 近鉄バス株式会社 京王電鉄バス株式会社 京成バス株式会社 京阪バス株式会社 京浜急行バス株式会社 国際興業株式会社 西武バス株式会社 東急バス株式会社 東都観光バス株式会社 東武バスセントラル株式会社 南海バス株式会社 日本交通株式会社 阪急バス株式会社 阪神バス株式会社 三重交通株式会社 名阪近鉄バス株式会社 佐川急便株式会社 西濃運輸株式会社 日本通運株式会社 福山通運株式会社 ヤマト運輸株式会社
空港管理	新関西国際空港株式会社 中部国際空港株式会社 成田国際空港株式会社
航空	ANAウイングス株式会社 株式会社スターフライヤー 株式会社ジャルエクスプレス スカイネットアジア航空株式会社 スカイマーク株式会社 全日本空輸株式会社 日本航空株式会社 日本トランスオーシャン航空株式会社 北海道国際航空株式会社
水運	オーシャントランス株式会社 株式会社フェリーさんふらわあ 株式会社名門大洋フェリー 商船三井フェリー株式会社 新日本海フェリー株式会社 太平洋フェリー株式会社 阪九フェリー株式会社 マルエフェリー株式会社 宮崎カーフェリー株式会社 井本商運株式会社 川崎近海汽船株式会社 近海郵船物流株式会社 栗林商船株式会社 琉球海運株式会社
金融	日本銀行
報道	日本放送協会 朝日放送株式会社 株式会社TBSテレビ 株式会社テレビ朝日 株式会社テレビ東京 株式会社フジテレビジョン 株式会社毎日放送 関西テレビ放送株式会社 中京テレビ放送株式会社 中部日本放送株式会社 東海テレビ放送株式会社 名古屋テレビ放送株式会社 日本テレビ放送網株式会社 読売テレビ放送株式会社 大阪放送株式会社 株式会社ティ・ビー・エス・ラジオ・アンド・コミュニケーションズ 株式会社日経ラジオ社 株式会社ニッポン放送 株式会社文化放送 東海ラジオ放送株式会社
通信	日本電信電話株式会社 東日本電信電話株式会社 西日本電信電話株式会社 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 KDDI株式会社 ソフトバンクテレコム株式会社 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ ソフトバンクモバイル株式会社
郵便	郵便事業株式会社 郵便局株式会社

指定地方公共機関(東京都)

業種	事業所名
医療	財団法人献血供給事業団 社団法人東京都医師会 社団法人東京都歯科医師会 社団法人東京都獣医師会 財団法人東京都保健医療公社 社団法人東京都薬剤師会
ガス	昭島ガス株式会社 青梅ガス株式会社 大東ガス株式会社 社団法人東京都エルピーガス協会 武陽ガス株式会社
鉄道	首都圏新都市鉄道株式会社 多摩都市モノレール株式会社 東京モノレール株式会社 東京臨海高速鉄道株式会社 北総鉄道株式会社 株式会社ゆりかもめ 東武鉄道株式会社 東京急行電鉄株式会社 京成電鉄株式会社 京王電鉄株式会社 京浜急行電鉄株式会社 西武鉄道株式会社 小田急電鉄株式会社 東京地下鉄株式会社
道路管理	東京都道路公社
道路旅客・貨物送	社団法人東京バス協会 社団法人東京乗用旅客自動車協会 社団法人東京都個人タクシー協会 東京都庁輸送事業協同組合 社団法人東京都トラック協会
航空	新中央航空株式会社 東邦航空株式会社
水運	小笠原海運株式会社 伊豆諸島開発株式会社 神新汽船株式会社 東海汽船株式会社 伊豆七島海運株式会社 株式会社共勝丸 新島物産株式会社
報道	エフエムインターウェブ株式会社 株式会社エフエム東京 株式会社J-WAVE 東京メトロポリタンテレビジョン株式会社 株式会社東京放送 株式会社文化放送 株式会社ニッポン放送 株式会社アール・エフ・ラジオ日本 株式会社日経ラジオ社 日本テレビ放送網株式会社 株式会社テレビ東京 株式会社フジテレビジョン 株式会社テレビ朝日 株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズ

※この他、独立行政法人が指定されている。